

経済成長の過程における生産性の逆説

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2010-03-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 後藤, 昭八郎 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/8400

経済成長の過程における生産性の逆説

後 藤 昭八郎

目 次

1. はじめに
2. 労働生産性と資本装備率
3. 技術進歩と資本装備率
4. 限界資本収益率と限界資本コスト
5. 平均労働生産性と賃金コスト
6. 資本装備率と限界資本収益率
7. 利子率の変動と資本装備率コスト
8. 資本コスト・オーバー現象
9. 生産コストと為替レートの変動
10. リストラクチャリング
11. 資本装備率の調整と企業内失業——雇用調整——
12. 高金利政策による資本コスト上昇の削減効果
13. 生産性の低下に伴う賃金上昇コストの相殺効果
14. 生産性の逆説と生産拠点の海外移転
15. 産業の雁行型態的發展と生産性の逆説
16. 結 語

1. はじめに

日本経済は、長期に亘って、著しい生産性の向上を実現しながら、高い雇用水準と高い賃金水準の許で、輸出主導型による高速度の経済成長を達成してきた。しかし、日本経済は、バブルが破裂すると厳しい不況に陥り、従来

の景気調整とは異なって、マイクロ調整、マクロ調整、そして国際調整と言うこれまでに経験したことのない困難な三つの調整を行っていかねばならなくなっている。しかし、調整はいまだに完了することができずに、この三重の調整矛盾に陥ってしまっている。しかも、この三重調整の矛盾から脱出し、新しい経済構造へ転換することもできないまま、不況の中であって、国際的に魅力のない高コスト経済へと転換してしまっている。

この長期に亙る不況の局面から脱出し、転換していくには、どういう政策を展開していけばよいのか。この政策についての基本的政策原理となる処方箋を明らかにしたい。その試みが、この論文の狙いとするところである。

経済が、着実に成長し、長期に亙って拡大軌道を描き続けていくには、GDP比率の最も大きい個人消費支出が着実に増加していかなければならない⁽¹⁾。しかし、個人消費支出が着実に増加し続けていくには、まず何れともあれ、将来に向かっての経済的安全性が保障されていなければならない。

経済的安全性の達成には、まず雇用が着実に増加し、雇用安定が保障され、賃金所得が着実に増加していかなければならない。雇用不安があれば、経済的安全性は脅かされ、一時的に所得が増加したとしても、消費支出の増加を長期に亙って期待し、維持していくことは不可能である。したがって、持続的経済成長を達成していくには、経済的安全性の確立が必要であり、その基盤をなしている雇用の安定を確保し、不安を解消し、雇用の拡大を図り、賃金所得の増加を実現していかなければならない。

賃金所得の増加は持続的経済成長を可能にするけれども、賃金所得は生産コストを構成している主要な要素をなしているから、賃金の引き上げは、ただちに、生産コストの上昇となってくる。したがって、生産コストの上昇をできるだけ吸収して、コスト・ダウンを図り、物価水準を安定化させ、生活水準を向上させていくには、労働生産性の向上を図っていかなければならない⁽²⁾。

そこで、生産コストの上昇を吸収し、賃金所得の増加を可能にするための労働生産性の向上が問題となってくるのであるが、労働生産性をいかにして、向上させていくかが重要な政策問題となってくる。労働生産性を向上させるには、高コストの労働力を節約し、資本を集約化して、労働一人当たりの資本装備率を高めて、労働力の効率化を図っていかなければならない。そのためには、新しい技術を開発し、積極的に導入し、新しく生産を組織化し、資本装備率を高めていかなければならない。資本装備率を高めていくには、資本集約的な技術を開発し、資本集約的な設備投資を積極的に行っていかなければならない。

投資理論によって明らかにされるように、この設備投資が積極的に行われるための条件としては、利子水準は低く、景気の先行きは明るく、投資の期待利潤率は高くなければならない⁽³⁾。

したがって、金融政策は金利水準をできるだけ低くする低金利政策によって金利水準が低く維持され、期待利潤率が高い水準にあると言う必要な条件が満たされるときには、資本集約的な設備投資が活発になり、経済は設備投資を中心として活発化し、雇用水準は高くなり、賃金所得は増加し、設備投資、個人消費支出を中心とした内生要因主導型の経済成長パターンを形成していくだろう⁽⁴⁾。

設備投資、個人消費支出を中心とした内生要因主導型の経済成長のメカニズムが長期に亘って作動し続けてくると、投資による乗数効果を通じての所得の増加が消費支出を増大し、消費支出の増加が加速度効果を通じて、さらに投資を産みだしていくようになる。この投資乗数理論による乗数効果と加速度原理による加速度効果と言う二つの効果が相乗的に作用してくるようになると、経済は雇用を急速に拡大しながら、成長し続けていくようになる。成長を続けながら、経済は完全雇用の水準に近づくようになる⁽⁵⁾。やがて、経済は、人手不足に陥るようになり、賃金コスト・プッシュのインフレーション

ンへ突入していこう。

こうなってくると、労働力の不足から、賃金水準は上昇し、労働コストは高くなっていくので、生産コストが上昇してくる。生産コストの上昇を価格に転嫁しない限り、コストの上昇によって利潤が圧迫されるようになり、成長は次第に鈍化してくるだろう。

利潤が圧迫されてくると、経済は、高い賃金による生産コストの上昇を吸収していくために、さらに一段と労働力を節約しようとして、資本使用的技術の開発を積極的に進めていくようになる。

企業が、資本使用的設備投資を行っていけば、巨額の投資資本を必要とするので、その投資は高付加価値商品生産のための設備投資となり、労働一人当たりの資本装備率を高めていくことになる。

生産コストの上昇を吸収するための生産性の向上は、いろいろな要因が考えられるけれども、生産性関数^⑥が示すように、中心的には資本装備率を高めることによって可能である。したがって、新しい技術の開発と導入によって、労働節約的設備投資を行い、資本装備率を高め、生産性を向上させていくことができるならば、持続的成長の中で生じてくる賃金コストの上昇を吸収しながら、成長を図っていくことができる。

しかし、こういう経済成長のメカニズムの作動が考えられるのは、長期的経済成長過程の一面である。その一面と言うのは、高い雇用水準、高い賃金水準の許での経済成長が労働生産性の向上によって実現可能なる場合^⑦で、内生要因主導型の成長であるが、一時的、短期的には実現可能であるとしても、自由貿易体系において、長期的には、生産力が増大してくるので、輸出需要に依存する輸出主導型の成長メカニズムへ移行していかざるをえなくなる。

賃金水準が高水準に留まっていて、労働市場が完全雇用状態に近づいているときに、新しい技術を導入して、労働を節約しながら、資本集約度を高め、

経済成長の過程における生産性の逆説

資本装備率を高くしていくと、労働力の効率化によって、失業が発生してくるので、労働分配率に変化が生じてくる。もちろん雇用構造にも変化が生じてくることになる。たとえば、製造工業部門のように高い生産性の部門においては、高質の労働が、ますます必要になり、雇用は増加してくるので、高質の労働の雇用は増加するだろうが、しかし、低質の単純労働は排除されることになるので、全体として、雇用水準は低下し、失業が発生してくることになる。しかし、サービス産業部門のような低い生産性の部門においては、資本装備率を高めていくことがむづかしいので、この部門へ単純労働力は集積されてくるだろう。したがって、この部門の就業者数は増加し、就業構造はサービス産業部門へ傾斜し、大きなウエイトが掛り、新しい雇用機会を創出していかない限り、失業解決の問題が最重要問題として発生してくることになる。

この問題が生じてくるのも生産性のパラドックスによって説明することができる。

そしてまた、高い生産性の部門においては、賃金水準は高く、低い生産性の部門においては、賃金水準は低くなって、所得格差が生じ、所得分配の構造にも変化が生じ、社会的不平等の問題が生じてくることになる。

新しい技術を導入して、資本装備率を高め、労働生産性を向上させながら、経済成長を達成しようとしてくると、供給力は強化されていくけれども、国内需要力は低下してくるので、国内市場においては、供給過剰で需要不足と言うデフレ圧力が発生し^⑥、作用してくるようになって、輸出需要に依存した輸出主導型の経済成長パターンを形成してくるのである。つまり、経済活動は国内依存よりも海外依存型となっていくのである。

経済の成長は、為替市場の動向と国際的な市場金利の動向に左右されるようになる。これらの市場動向は、輸出と設備投資の動向を左右するので、経済成長の重要な決定要因となってくる。したがって、経済が、これら市場へ

の迅速な適応性を持たなくしては、長期に亘っての経済成長を維持していくことは不可能であると言ってよい。つまり、持続的成長を達成していくために採られる生産性向上政策を実践していくことは、国内市場にデフレ圧力と言う矛盾を引き起こし、特に、為替市場の制約と金利政策の制約を受けるときには、厳しい不況に陥り、困難な構造調整が求められ、持続的成長を不可能にすると言う厳しい矛盾を引き起こしてくる場合がある。

この論文の狙いとするところは、この矛盾の解明にあり、労働生産性向上政策が逆説的な政策効果をどうしてもたらしてくるのか、その理論的メカニズムを明らかにし、加えて、構造調整政策の基本的原理をなす生産性パラドックス理論を明らかにしようと試みているところにある。

2. 労働生産性と資本装備率

生産性向上政策は、経済成長の一つのプロセスを過ぎると、その政策効果は意図するところとは異なって、逆の政策効果をもたらしてくる。この『生産性の逆説』の理論的メカニズムを説明していくには、まず、生産性関数を導き出していかなければならない。

労働生産性の変化率を決定していく要因は何か。この決定要因を明らかにしていくために、Cobb-Douglas型の生産関数を用いて、労働生産性関数を導き出すことから始めることにしよう⁽⁹⁾。

Cobb-Douglas型の生産関数は、

$$Y = AL^{\alpha}K^{\beta}$$

である。

平均労働生産性関数は、その定義式により、

$$AP_L = AL^{\alpha-1}K^{\beta}$$

$$AP_L = AL^{-\beta}K^{\beta}$$

経済成長の過程における生産性の逆説

$$AP_L = A \left(\frac{K}{L} \right)^\beta$$

$$AP_L = Ak_L^\beta \quad \frac{K}{L} = k_L$$

として表わされるから、平均労働生産性 $\langle AP_L \rangle$ は、

$$AP_L = A \left(\frac{K}{L} \right)^\beta$$

$$AP_L = Ak_L^\beta$$

となり、平均労働生産性の変化率は、

$$\dot{AP}_L = \dot{A} + \beta \dot{k}_L$$

となる。ここで、

$$\alpha + \beta = 1, \quad \alpha - 1 = -\beta$$

である。

したがって、平均労働生産性の変化を決定する要因は、

(1) 技術進歩率を表わしている $\langle A \rangle$

(2) 資本装備率 $\langle K/L = k_L \rangle$ を表わし、その変化率である $\langle \dot{k}_L \rangle$ と言う要因の変化に依存している。

ここで、 β は 1 より小さいプラスの係数であり、

$$\beta = 1 - \alpha$$

として表わされるから、平均労働生産性の変化率は、

$$\dot{AP}_L = (1 - \alpha) \dot{k}_L + \dot{A}$$

として表わされる。

(1) 賃金率が高く、 α 、すなわち労働分配率が大きくなっているときには、*Ceteris Paribus* 他に変化なしとして、明らかなるように、平均労働生産性の向上率は、低い水準に留まることになる。したがって、平均労働生産性を高めようとするときには、資本装備率を高くしていくか、ないしは技術進歩

率を高めていか、そのいずれかを選択しなければならない。しかし、技術進歩は必要なときに、望ましい技術進歩を直ちに実現できるものではない。

(2) 特に、利子率が高い水準にあるときには、高賃金コストの労働力を資本に代替していく代替投資が高い資本コストにつくために、行われにくくなってくるので、資本装備率の増加率は小さくなる。したがって、生産性の向上率もまた低くなる。

(3) さらに、資本装備率の変化がマイナスになるときは、生産性向上率の変化もまた、マイナスになる。代替投資が削減されるときには、平均労働生産性の向上率はマイナスになる。

(4) 労働分配率 α が小さくなっていくときには、*Ceteris Paribus* として平均労働生産性の向上率は、高まっていくことになる。

(5) 特に、金利が低金利水準にあるときには、高賃金の労働に取って替る代替投資が行われやすいので、資本装備率の変化率 k_L はプラスとなり、平均労働生産性は向上していくことになる。

この(4)と(5)のケースは日本経済におけるさきのバブル期に見られたケースであると言ってよい。ここで労働分配率 α が重要であるが、 α は、

$$\alpha = \frac{\omega L}{Y}$$

$$\alpha = \frac{\omega}{AP_L}$$

として表わされる。

競争市場においては、賃金率 ω は、限界労働生産性 MP_L に等しくなるので、

$$MP_L = \omega$$

となる。

さて、労働分配率が変化するとすれば、それは賃金率の変化と平均労働生産性の変化に依存している。

労働分配率の変化率 $\dot{\alpha}$ は、

$$\dot{\alpha} = \dot{\omega} - \dot{AP}_L$$

であるから、賃金が高い水準に留まって、平均労働生産性が向上しているときには、明らかに、労働分配率は低下していかななければならない。

3. 技術進歩と資本装備率

さて、かつてのアメリカ経済にみられたように、賃金水準も金利水準も世界的にみて高い水準にあるとしよう。

そうすると、金利水準が高いので、労働生産性を高めて、高い労働コストを吸収していくための、代替投資＝資本集約化投資は投資リスクが大きくなってくるので、行われにくくなってくる。

そこで、いま、技術進歩率と資本装備率の変化率が、

$$\dot{A} = 0 \quad \dot{k}_L \leq 0$$

であるとすれば、平均労働生産性の向上率は次第に低下し、ついには、平均労働生産性の向上率は、負の大きさとなり、

$$\dot{AP}_L \leq 0$$

となる。

賃金率の変化と生産性の変化率との関係は、

$$\dot{\alpha} = \dot{\omega} - \dot{AP}_L$$

であるから、労働賃金率が上昇し続けている限り、平均労働生産性の向上率が負、すなわちマイナスの値をとるときには、労働分配率 $\dot{\alpha}$ は増加し続けることになる。

ここで、賃金率の変化率

$$\dot{\omega} \geq 0$$

で、賃金率が上昇し、労働分配率 $\dot{\alpha}$ が増加し続けているときには、平

均労働生産性の向上率 $\langle \dot{A}P_L \rangle$ は、賃金上昇率 $\langle \dot{\omega} \rangle$ よりも小さくならなければならない。

このことは、賃金コストの上昇を、平均労働生産性の向上によって吸収することができないことを意味しているので、コスト上昇圧力が作用していることになり、賃金コスト・プッシュ・インフレーションが発生してくることになる。

金利水準が低いときには、投資リスクが低くなるので、高い賃金コストを吸収していくための資本集約化投資は行われやすくなる。そうすると、資本集約化投資によって、新技術が導入されて、資本装備率 $\langle k_L \rangle$ は高くなり、平均労働生産性もまた向上していくことになる。

資本装備率が高くなるということは、高賃金労働力を資本によって代替していく生産組織の編成替えであるので、賃金は、依然として、高水準に維持されながらも、雇用は削減されていくことになり、失業が生じてくることになる。

賃金下方硬直性を前提とするならば、賃金は高い水準に留まりながら、賃金上昇率はゼロとなってくるだろう。

平均労働生産性が向上しているので、

$$\dot{\alpha} = \dot{\omega} - \dot{A}P_L$$

より、

$$\dot{\alpha} \leq 0$$

となる。このことは、失業の発生と同時に、労働分配率は次第に低下していくと言う注目すべきことを意味している。

したがって、資本装備率を高め、平均労働生産性向上の運動を展開していくことは、失業を引き起こし、労働分配率を低下させることになる。

この労働分配率の低下とは、一体、何を意味しているのか。労働分配率の変化が負と言うことは賃金コストの上昇を平均労働生産性の向上によって吸

収していることを意味している。賃金コストの上昇を価格に転嫁することなく、吸収して競争力を強化していくことができるのである。

したがって、企業は、国際的にも競争力を強化していくことができるから、企業利潤は増加し、資本分配率は大きくなっていくだろう。

また、一方で、労働分配率の低下は、国内需要力の低下を意味している。国内経済における供給力は、平均労働生産性の向上によって拡大していくけれども、国内経済における需要力は、労働分配率の低下と失業によって縮小し、経済は活力を失い、成長率は低下していかざるをえなくなることを意味している。したがって、生産性のパラドックスは、国内経済において、『需要 ≤ 供給』と失業と言う不均衡矛盾を引き起こしてくることになる。

これが、『生産性のパラドックス』である。

国内市場における需給不均衡矛盾を解消していくためには、経済は輸出需要に依存していかざるをえなくなり、輸出主導型の経済成長構造、輸出を中心とする産業構造を形成していくことになる。

したがって、輸出を取り巻く環境の条件に変化が生じ、輸出部門の採算がとれなくなってくると、輸出は減少するようになり、経済は、消費不足、需要不足のため不況に陥っていくことになる。

たとえば、急速な円高によって輸出が採算取れなくなってくると、不況は深刻化し、企業は、国内市場からの圧力を受けて、戦略を変更して、世界的経営戦略を採り、生産拠点を生産コストの安い海外へ移動していかざるをえなくなる⁽⁴⁰⁾。

労働分配率の変化率がプラスのとき、それは何を意味しているのかと言うと、それは、賃金水準が高く、労働分配率が増大し続けている経済においては、労働生産性が向上していないことを意味している。換言すれば、その経済においては、価格は賃金コスト・プッシュの圧力を受け、国内需要が着実に拡大し続けているインフレーション高圧型の経済であると言ってよい。

急激な円高によって輸出が採算とれなくなってくると、資本の限界生産性は低下していかざるをえない。

このとき、実質金利が上昇してくると、実質金利の上昇と資本の限界生産性の低下によって、投資しても採算が採れなくなるから、投資は減少し、資本装備率は急速に低下していくことになる。

資本装備率が低下してくると、それによって労働生産性が低下してくる。そこで、労働生産性が低下してくると、

$$\dot{\alpha} = \dot{\omega} - AP_L \quad AP_L < 0$$

となる。賃金に下方硬直性がみられ、高水準に留まっているときには、 $\dot{\omega} = 0$ であるから、 $\dot{\alpha} > 0$ となり、高い賃金コストを平均労働生産性の向上によって吸収することが不可能となる。したがって、高賃金コストによる生産費を価格に転嫁していかない限り、利潤率は低下していくことになる。

そこで、賃金コストを価格に転嫁していけば、利潤は増加するかと言うと、そうではなく、競争力は低下し、かえって利潤は圧迫を受けることになる。

今日の日本経済は実質金利が高く、資本装備率を高めていくことができなくなっており、生産性向上率は急速に低下している。

このとき、資本生産性、 $\langle AP_K \rangle$ は、すでに、資本装備率が高い水準に達しているので、平均資本生産性と限界資本生産性は相当低下しているものと考えることができる。

$$Y = AL^\alpha K^\beta$$

より、平均資本生産性、 AP_K は、

$$\begin{aligned} AP_K &= \frac{Y}{K} \\ &= AL^\alpha K^{\beta-1} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} AP_K &= AL^\alpha K^{-\alpha} \\ &= A \left(\frac{L}{K} \right)^\alpha \quad k_L = \frac{K}{L} \end{aligned}$$

$$AP_K = A \left(\frac{1}{k_L} \right)^\alpha$$

$$AP_K = AL^\alpha k_L^{-\alpha}$$

$$AP_K = A \left(\frac{1}{k_L} \right)^\alpha$$

となる。

資本の限界生産性、 $\langle MP_K \rangle$ は、

$$MP_K = AL^\alpha \beta K^{\beta-1}$$

$$MP_K = A\beta \left(\frac{L}{K} \right)^\alpha$$

$$MP_K = A\beta \left(\frac{1}{k_L} \right)^\alpha$$

となる。

平均資本生産性の変化率は、

$$AP_K = A \left(\frac{1}{k_L} \right)^\alpha$$

$$\log AP_K = \log A + \alpha \log \left(\frac{1}{k_L} \right)$$

より、

$$A\dot{P}_K = \dot{A} - \alpha k_L \left(\frac{1}{k_L^2} \right)$$

$$A\dot{P}_K = \dot{A} - \alpha \frac{1}{k_L}$$

となる。

一方、限界資本生産性 MP_K の変化率は、さきの MP_K 式より、

$$MP_K = A\beta L^\alpha K^{-\alpha}$$

$$\log MP_K = \log A + \alpha\beta \log \left(\frac{1}{k_L} \right)$$

$$M\dot{P}_K = \dot{A} + \alpha\beta \frac{1}{k_L}$$

となる。

平均資本生産性 AP_K と限界資本生産性 MP_K との関係は、

$$AP_K = AL^\alpha K^{\beta-1}$$

$$MP_K = AL^\alpha \beta K^{\beta-1}$$

であるから、限界資本生産性は、

$$MP_K = A\beta \left(\frac{1}{k_L} \right)^\alpha$$

となる。

上の式が示しているように、新技術を導入して、資本装備率 k_L を大きくするときには、平均資本生産性は、より低くなっていくが、限界資本生産性 MP_K は、 $0 < \beta < 1$ であるから、平均資本生産性よりもより大きく低下している。このとき、利率は低水準に留まっているとしよう。

賃金水準が高く、市場金利水準が、資本の限界生産性水準より高水準にあるときには、投資リスクが大きくなるため、代替投資は行われまいだろう。代替投資が行われまいとすれば、生産性の向上は起こりえない。また、賃金水準が高く、低金利時代の到来で、金利水準が低くなって、資本の限界生産性水準よりも低くなるときには、代替投資は活発となり、労働力は排除されて、資本使用的となり、平均労働生産性は上昇していくことになる。

4. 限界資本収益率と限界資本コスト

労働者一人当たりの資本装備率を単位とする限界資本コストの分析を行っ

経済成長の過程における生産性の逆説

ていくに当たって、『限界資本収益率』と『限界資本コスト』なる概念が必要である。したがって、限界資本収益率、限界資本コストなる概念とはどう言う概念であるのか、明らかにしていかなければならない。

競争市場における利率 $\langle r \rangle$ は、資本の限界生産性に等しくなるから、利率は、

$$r = MP_K = A\beta L^\alpha K^{-\alpha}$$

$$r = A\beta \left(\frac{1}{k_L} \right)$$

$$r = A\beta k_L$$

として表わされる。

これは、市場利率を資本装備率を用いて表わしているが、また、資本装備率 k_L における限界資本コストを表わしている。

一方、資本装備率 k_L における限界資本収益率 $\langle \theta \rangle$ は、資本装備率 $\langle k_L \rangle$ を用いて、つぎのように表わされる。

限界資本収益率 $\langle \theta \rangle$ は、

$$\theta = \text{限界資本収益率} = \text{限界資本生産性} \times \text{資本装備率}$$

として表わされるから、

$$\theta = A\beta k_L^{-\alpha} k_L$$

$$\theta = A\beta k_L^{-\alpha+1}$$

$$\theta = A\beta k_L^\beta \quad 0 < \beta < 1$$

となる。

市場において決定される利率は、資本装備率を用いて表わされるので、資本装備率が高いときには、利率は低い水準にある。利率は、市場では、限界資本生産性に等しくなるから、限界資本コスト、すなわち、一人当たり資本装備率-資本コストは、限界資本生産性 \times 一人当たり資本装備率として表わされる。また、一人当たり資本装備率を単位としての限界資本収益率は、

限界資本生産性 × 一人当たり資本装備率である。

したがって、限界資本コストが、限界資本収益率を上回っているときには、資本集約的投資は行われぬ。逆に、下回っているときには、投資は収益を産み出して来るので、活発に行われるだろう。

5. 平均労働生産性と賃金コスト

さきにみたように、労働分配率 $\langle \alpha \rangle$ は、

$$\alpha = \omega \frac{1}{AP_L}$$

であるから、 $\langle \alpha \rangle$ は、一人当たり生産高に対する賃金コストの比を表わしている。同時に、これは、『生産性-賃金コスト』=『製品単位当たりの賃金コスト』である。

この生産性-賃金コストを資本装備率を用いて表わすことにしよう。平均労働生産性は

$$AP_L = Ak_L^\beta$$

であるから、労働分配率は、

$$\alpha = \frac{\omega}{Ak_L^\beta}$$

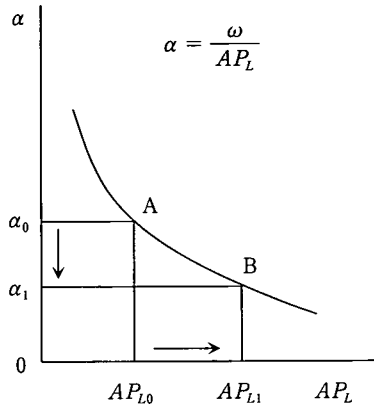
として表わされる。これは資本装備率-賃金コストを表わしている。その変化率は、

$$\dot{\alpha} = \dot{\omega} - \dot{AP}_L$$

として示される。

いま仮に、賃金率が、高い水準において高止まりしているとするとき、平均労働生産性 (AP_L) が、図1の AP_{L_0} から、 AP_{L_1} へ向上しているときには、一人当りの生産性-賃金コストは、 (α_0) から、 (α_1) へ低下していくだ

図1 平均労働生産性-コスト・カーブ



ろう。つまり、労働生産性の向上によって、賃金コストが吸収されているのである。

逆に、平均労働生産性が (AP_{L1}) から、 (AP_{L0}) へ低下しているときには、賃金コストは (α_1) から (α_0) へ上昇していることを表わしている。

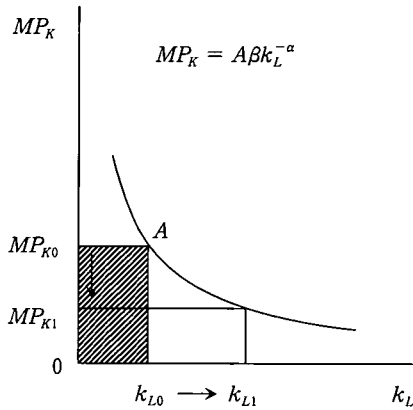
平均労働生産性が向上しているときには、限界労働生産性も向上しており、しかも、限界労働生産性の方が賃金率を上回っているときには、賃金上昇率よりも平均労働生産性の向上率の方が上回っていることになるので、このときには、労働分配率は低下し、賃金コストは吸収されていることになる。

反対に、限界労働生産性が、賃金率を下回っているときには、賃金コストの上昇を吸収することができないので、賃金コストは上昇することになる。

6. 資本装備率と限界資本収益率

労働者一人当たりの資本装備率が変化していくとき、限界資本生産性はどのように変化していくだろうか。限界資本生産性式を用い『限界資本生産性-資本装備率カーブ』を描いて、限界資本生産性の変化を説明していくことに

図2 限界資本生産性-資本装備率カーブ



しよう。

資本装備率が、 $\langle k_L \rangle$ なるときの限界資本収益は、

$$MP_K = Ak_L^{-\alpha}$$

となるから、資本装備率-限界資本生産カーブは、つぎのように描くことができる。図2において、資本装備率が、 k_{L0} のときには、限界資本生産性は MP_{K0} となる。図において、斜線部分のレクタングル、 $0MP_{K0}Ak_{L0}$ は、資本装備率が k_{L0} なるときの資本収益率である。

したがって、限界資本収益率は、

$$\theta_0 = MP_{K0} \times k_{L0}$$

として表わされる。

資本装備率が、 k_{L1} に高まってくると、限界資本生産性は低下して、 MP_{K1} となる。このとき、限界資本収益率は、

$$\theta_1 = MP_{K1} \times k_{L1}$$

となる。

限界資本収益率と限界資本収益とを区別しなければならない。限界資本収益率が θ_0 なるとき、資本収益 R_0 は、限界資本収益率 MP_{K0} に労働インプツ

ト L_0 を掛けたものであるから、

$$\begin{aligned} R_0 &= MP_{K0} \times K_0 \times L_0 \\ &= MP_{K0} \times K_{L0} / L_0 \times L_0 \\ R_0 &= MP_{K0} \times L_0 \end{aligned}$$

となる。ここで、 L_0 は、資本装備率が k_{L0} なるときの労働インプットである。

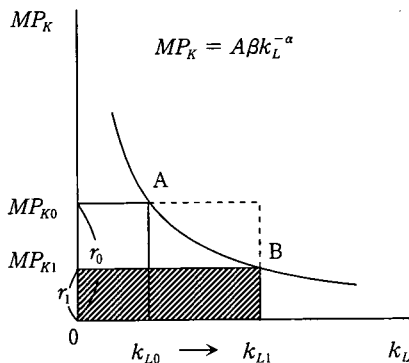
7. 利子率の変動と資本装備率コスト

利子率が変動して、しかも長期間に亘って、 $r < MP_K$ となるならば、投資は有利になり、資本装備率は増加していく。資本装備率が増加していけば、限界資本生産性は減少して、低くなり、利子率 r に等しくなるまで、資本装備率は増加していこう。

また利子率 r が上昇して、 $r > MP_K$ となるならば、投資は不利となり、資本装備率は減少し、 MP_K が増加し、 r に等しくなるまで、資本装備率は低下しなければならない。

いま、図3において、利子率が、 r_0 から r_1 に低下したとすると、投資が増加して、資本装備率が、 k_{L0} から k_{L1} へ高まっていく。このとき、資本装備

図3 限界資本生産性カーブ



率-資本コストは、 $r_0 k_{L0}$ から、 $r_1 k_{L1}$ へ変化している。

一方、『資本装備率-資本収益』 R_1 は、

$$R_1 = MP_{KL1} \times k_{L1}$$

となる。

8. 資本コスト・オーバー現象

資本コスト・オーバー現象が生じてくると、『資本装備率-資本コスト』が『資本装備率-資本収益』を上回るから、その差であるコスト・オーバーは、

$$MP_{K1} \cdot k_{L1} - r_0 \cdot k_{L1} = k_{L1}(MP_{K1} - r_0) < 0$$

として表わされる。

このコスト・オーバー現象が生じてくる一例をあげることにしよう。たとえば、市場利子率が r_1 水準にあったけれども上昇して r_0 水準になったとすると、さきの資本の限界生産性 MP_{K1} よりも利子率が高くなり、

$$r_0 > MP_{K1}$$

となって、コスト・オーバー現象が生じ、資本は有効利用されていないことになる。

したがって、この場合には、『資本の論理』からして、資本を有効活用するために、上昇している利子率 r_0 に資本の限界生産性が等しくなるまで、資本装備率を低下させなければならなくなる。資本装備率 k_{L1} は k_{L0} へ圧縮され、 MP_{K1} は MP_{K0} となり、資本の限界生産性は利子率に等しくなる。

9. 生産コストと為替レートの変動

生産コストは、資本コストと労働コストに大別することができる。資本コストを資本装備率当たりの『資本装備率-資本コスト』として捕え、労働

コストを労働生産性当たりの『生産性-賃金コスト』として捕えることにする。

$$(資本装備率-資本コスト) + (生産性-賃金コスト)$$

$$= r \cdot k_L + \frac{\omega}{AP_L}$$

である。ここで、平均労働生産性は、

$$AP_L = Ak_L^\beta$$

であるから、平均労働生産性は資本装備率の大きさによって決まる。

したがって、 $r \cdot k_L$ は『生産性-資本コスト』をも意味しており、生産性は資本装備率の大きさによって決まるから、

$$(生産性-資本コスト) + (生産性-賃金コスト)$$

$$= (資本装備率-資本コスト)$$

$$+ (資本装備率-賃金コスト)$$

$$\leq 資本装備率-売上高$$

として表わすこともできる。

ここで、採算が採れるためには、右辺の(資本装備率-資本コスト)に(資本装備率-賃金コスト)を加えたものは、少なくとも、『資本装備率-売上高』に等しくなっていなければならない。

しかし、日本経済のように経済成長が輸出需要に大きく依存するようになってくると、為替レートが変化するとき、その変化は大きな影響力を持つようになってくる。為替レートが変化してくると、『資本装備率-売上高』に変化をもたらすことになる。たとえば、円-ドル・レートにおいて、円高になると、国際競争が激しくなり、輸出は採算が採れなくなるばかりか、国内市場においても価格破壊が生じ、採算が採れなくなって、『資本装備率-売上高』は減少するだろう。減少が大きくなってくると、コストを賄うことはできなくなる。

したがって、資本の論理からして、コストを削減していくために、リストラクチャリングしていかざるをえなくなる。そのためには、過剰になっている資本装備率コストを減じていくか、ないしは過剰になっている賃金コストを削減していくか、あるいは二つの方法を組み合わせていくか、そのいずれかを選択していかざるをえない。資本装備率コストを削減していくには、投資を削減していくか、減価償却費を圧縮していくか、そのいずれかを選択していかなければならないだろう。

10. リストラクチャリング

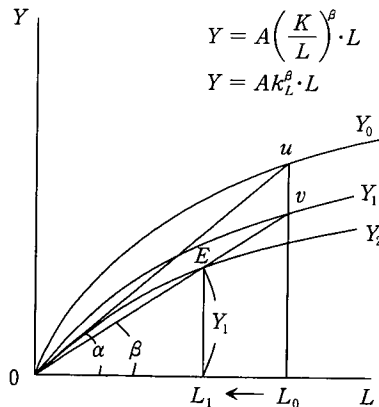
賃金下方硬直性を前提とするとき、賃金コストを削減していくには、労働力を削減していかなければならない。図4は、

$$Y = AL^\alpha K^\beta$$

$$Y = A\left(\frac{K}{L}\right)^\beta L$$

$$Y = Ak_L^\beta L$$

図4



を描いている。図4において、資本装備率 k_L を小さくすると、 Y 線は Y_0 線から Y_1 線へシフトする。

このとき、平均労働生産性は、それぞれ

$$AP_{L_0} = \tan \alpha$$

$$AP_{L_1} = \tan \beta$$

として表わされ、 Y 線のシフトに伴って、平均労働生産性は小さくなっている。

この資本装備率の引き下げが、資本の圧縮に加えて、労働インプットをも L_0 から L_1 へ削減しているとすると、平均労働生産性は($PL_1 = \tan \beta$)で変化していないので、生産曲線は E 点を通る Y_2 線で表わされる。つまり、資本装備率を引き下げれば、平均労働生産性は低下する。資本装備率のカットが、労働インプットのカットを伴っていれば、新しく生産を組織化しているので、新しい生産曲線を描くことができる。

11. 資本装備率の調整と企業内失業－雇用調整－

為替レートが大きく円高に転換したため、価格破壊が起こり、品質の良い、安い商品が輸入され、国内での競争が激しくなり、長期的に国内の生産と販売は減少していくものと予想されるとき、競争していくためには、生産水準を引き下げて、生産調整をしていかなければならない。

そうすると、生産水準の引き下げによって生じてくる生産コストの上昇を削減しなければならない。しかし、長期的には、コストを削減していくためには、構造転換を必要としているので、古い工場を閉鎖し、新しい技術を導入するなどして、新しく生産組織を再編成して、資本装備率の調整をし、生産性を向上させていかなければならない。このとき、資本装備率の調整は、同時に労働インプットのカットをも伴ってくるので、生産性の向上は厄介な

雇用調整，すなわち，失業と言う問題を引き起こしてくることになる⁽¹¹⁾。

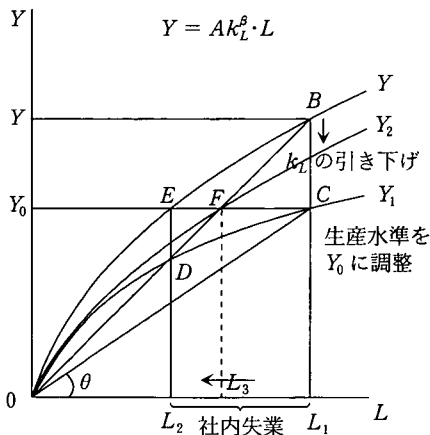
この雇用調整=失業の問題=生産性のパラドックスをどう説明していけばよいのか。つぎの図5によって説明しながら，いくつかの問題点を明らかにしていきたい。

図において， Y 曲線は最初の生産曲線であるとする。図にみるように，労働インプットが L_1 水準にあるとき，生産水準は Y 水準にある。この生産水準を生産調整によって， Y_0 水準まで引き下げていくとする。

そうすると， Y 曲線と Y_0 との交点 E によって決まる労働インプットは L_2 となる。このとき， Y_0 の生産水準は L_2 の労働力で生産することができるから，いま労働力を解雇しないとすれば， $L_1 L_2$ の大きさの企業内失業を抱えることになる。

L_1 の労働力をもって， Y_0 水準の生産を実現しているのであるから，全体としての平均労働生産性は低下して， $\tan \theta$ となり，実働の資本装備率もより低下することになり，新しい生産組織の再編成として生産曲線は Y_1 曲線で表わすことができる。

図5



Y_1 生産曲線は L_1 労働力でもって Y_0 水準の生産を表わす新しい生産組織の生産曲線である。この生産曲線の許で、利子率水準が一定の水準にあり、賃金率も一定の水準にあって、下方硬直的であるとするならば、資本装備率の低下によって、資本コストは低下するけれども、労働生産性の低下により賃金コストは上昇することになる。

したがって、生産コストを削減していくためには、社内失業を解雇して、賃金コストを削減し、 Y_0 の生産水準を以前よりも高い平均労働生産性をもって達成するような資本装備率に生産組織を変革していかなければならない。

L_3 まで労働インプットをカットし、交点 F を通るような新たな生産曲線をもつ生産を組織化していくことができるならば、生産曲線は Y_2 曲線として描かれる。この生産曲線の許では、 L_3L_1 の労働力が解雇されるから、賃金コストが削減されることになる。少ない労働インプットで、資本装備率は以前と同じ大きさで、平均労働生産性も以前と同じ大きさであるから、労働インプットのカットの大きさと同じ大きさで資本もまたカットされていることになる。

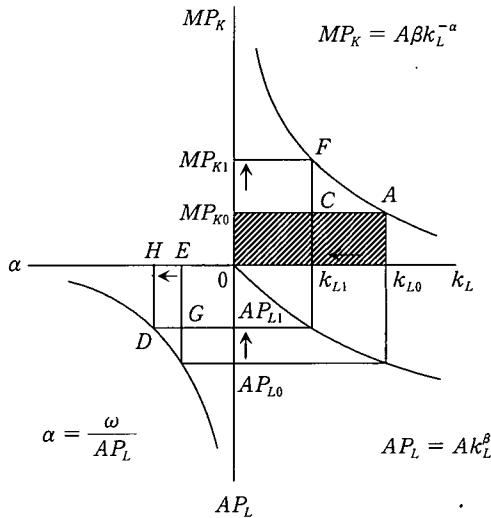
さらに、労働インプットを L_2 までカットして、 E 点を通る生産曲線をもつような生産を組織化すれば、新しい生産曲線 Y_3 を描くことができる。生産曲線 Y_3 をもつ生産組織においては、資本カットよりも労働カットの方が大きく、資本装備率は以前よりも高くなり、平均労働生産性も以前より高くなっている。

したがって、図6のように生産を新しく組織化することによって、雇用調整による生産コストの削減が可能になる。

12. 高金利政策による資本コスト上昇の削減効果

図6は、資本の限界生産性曲線、平均労働生産性曲線、そして労働分配率

図6



曲線を描いている。

はじめに、資本装備率が k_{L_0} にあるとき、レクタングル $OMP_{K_0}Ak_{L_0}$ は、利子率水準が r_0 水準にあるから、資本装備率-資本コストを表わしている。平均労働生産性は AP_{L_0} となる。このとき、労働分配率は E 点となる。

いま、金融引き締め政策によって市場金利が上昇し、 r_1 水準になるとすると、資本コストが高くなり、資本の限界生産性を超えるため、資本装備率を k_{L_1} 水準にまで、引き下げることによって、資本の限界生産性を上昇させて、 MP_{K_1} となれば、新しい利子水準と等しくなる。

このとき、資本装備率-資本収益は、資本装備率-資本コストに等しく、 $OMP_{K_1}Fk_{L_1}$ となる。

平均労働生産性は低下して、 AP_{L_0} から AP_{L_1} へ移行していくので、労働分配率 α 、すなわち生産性-賃金コストは H 点へ上昇する。

賃金率 ω が一定水準に留まっているとすれば、生産性-賃金コストは、 E

点から H 点へ高まっている。上昇した賃金コストを元の水準へ引き下げていくには、製品単位当たり賃金コスト = 生産性当たり賃金コスト $< H >$ を元の E 点の水準まで引き下げていかなければならない。そのためには、資本装備率の引き下げと同時に、雇用の削減を行い生産性を向上させながら、 H 点を E 点へ移行させていかなければならない。

資本をカットし、同時に労働をもカットしながら、新しい資本装備率を求めていくことは、新たに生産を組織化していくことを意味しており、第二象現に描かれているように、新しい生産関数を描くことによって、再び労働生産性を引き上げて、 H 点を E 点へ移行させることができるので、人員削減を達成することができる。しかし、削減された労働力を再びどう雇用していくかと言う問題が残ることになる。

したがって、図6の G 点は、資本装備率のカットによって平均労働生産性が低下したとき、製品単位当たりのコストを元の水準 E 点に維持しようとするとき、必要な人員カットの大きさを示している。図の $EHDG$ のレクタングルは必要な人員費用のカットの大きさを表わしている。したがって、このレクタングルで表わされた費用を賃金率で割れば、カットすべき労働者数の大きさが明らかになる。労働力をカットしないとき、この過剰労働力が『企業内失業』と言われるものである。

13. 生産性の低下に伴う賃金上昇コストの相殺効果

賃金が下方に対して硬直性をもっているとするれば、賃金引き下げは、生産性の低下に伴って生じてくる賃金コストの上昇を打ち消してしまう相殺効果をもっている。

資本装備率の引き下げによって生じてくる平均労働生産性の低下に等しい賃金率の引き下げが可能ならば、労働分配率 $< \alpha >$ 、すなわち、製品単位

当たりの賃金コストは、

$$\alpha = \frac{\omega}{AP_L}$$

であるから、何らの変化も生じない。

賃金率の引き下げによって、平均労働生産性の低下による製品単位当たりの賃金コストの上昇は相殺されることになる。

図において、第三象限の α 曲線は、賃金率 ω の引き下げによって原点の方へ移行し、 G 点を通るようになり、人員カットは行われなすむことになる。

14. 生産性の逆説と生産拠点の海外移転

資本の海外移転、特に、生産拠点の海外移転がなぜ生じてくるのか。生産拠点の海外移転と生産性のパラドックスとの関係について明らかにしていこう。

限界資本生産性は、

$$MP_K = A\beta k_L^{-\alpha}$$

であるから、これを図示すると、図7のようになる。縦軸には、限界資本生産性をとり、横軸には、資本装備率をとっている。

資本装備率が k_{L0} のときには、限界資本生産性は MP_{K0} となる。労働一人当たりの資本収益は資本収益を投入労働力で割ったものであるから、

$$MP_K \cdot k_L = MP_K \cdot K(1/L)$$

として捕えることができる。一方で、限界資本生産性は、

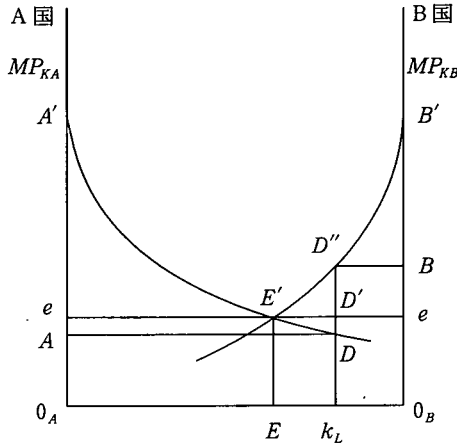
$$MP_K = A\beta k_L^{-\alpha}$$

$$AP_K = Ak_L^{-\alpha}$$

であるから、労働一人当たりの資本収益は、

経済成長の過程における生産性の逆説

図7



$$\begin{aligned}
 MP_K \cdot k_L &= A\beta k_L^{-\alpha} \cdot k_L \\
 &= A\beta k_L^{1-\alpha} \\
 &= AP_K \beta K/L \\
 &= (\text{資本の平均生産性} \div \text{労働}) \times \text{資本の分配分}
 \end{aligned}$$

となる。

したがって、『労働一人当りの資本収益』と言うのは、労働を一単位とするときの資本の平均生産性のうちの資本の取得分を意味している。

図6において、

$$MP_{K0} \times k_{L0} = 0MP_{KA}k_{L0}$$

の斜線部分は資本装備率 K_{L0} なるときの労働一人当りの資本収益を示している。また、レクタングル $0MP_{K1}Bk_{L1}$ は資本装備率が k_{L1} なるときの労働一人当たりの資本収益を表わしている。

いま、A、Bの二国を取り挙げて、A国は先進国で、B国は新興工業国であるとする。そして左側の縦軸には、A国における資本装備率の変化に対する資本の限界生産性を測り、右側の縦軸には、同じように、B国における

資本の限界生産性を測っている。水平軸の左の原点からは、A国の資本装備率を測り、右の原点からは、B国の資本装備率を測っている。

そうすると、A、B両国の限界資本生産性曲線 M_A 、 M_B をそれぞれ、図7のように描くことができる。

図において、A国の資本装備率が $0_A k_L$ のとき、B国の資本装備率は $0_B k_L$ であり、A国の『労働一人当たりの資本収益』は $0_A A D k_L$ で、B国の『労働一人当たりの資本収益』は $0_B B D' k_L$ で表わされている。

このとき、明らかに、資本の限界生産性は、途上国であるB国の方が高い。そこで、A国は、『資本の論理』からして、資本の移転に多少の障害があるにしても、 $E k_L$ に相当する資本をB国へ移転していく方が有利になる。そうすると、A国の資本の限界生産性は上昇して、 e 点に移行する。一方、B国の資本の限界生産性は、資本が流入してくるにつれて低下していき、 e 点に移行する。このように限界資本生産性の低いA国の資本は、資本の不足のため限界資本生産性の高いB国へ移動していくので、両国の資本の限界生産性は等しくなって、資本の移動は停止する。

したがって、先進国Aは途上国Bへの資本の移動によって、A国の労働一人当たりの資本収益を $0_A e D' k_L$ へ増加させていくことができるが、このうちA国の国内経済における労働一人当たり資本収益は $0_A e E' E$ へ減少し、残りの $EE' D' k_L$ はB国からA国へ移送されてくるので、全体としてA国の労働一人当たりでみた資本の取得分は増加している。B国の労働一人当たりの資本収益は、 $0_B B D' k_L$ から、 $0_B e E' E$ へ変化し、B国内に残る資本収益、資本の取得分は $0_B e D' k_L$ となる。

一方、A国の国内生産は、 $0_A A' D k_L$ から、 $0_A A' E' E$ へ縮小していくけれども、B国の国内生産は、 $0_B B D' k_L$ から、 $0_B B D' E' E$ へ拡大している。

したがって、A国では、国内生産は縮小するけれども、資本の取得分は増加するので、資本にとってB国への移動は有利であるが、労働側にとっ

ては、資本取得分が増加しているのに、労働の取得分は減少することになり、国内需要は減少し、不況に陥ることになる。B国では、資本の取得分は減少するけれども、国内生産は増加し、雇用水準も高くなるはずであるから、経済活動は活発化し、工業化にとって有利になってくるだろう。

15. 産業の雁行型態的發展と生産性の逆説

有名な赤松要博士の『雁行型態的産業發展の理論』⁽¹²⁾は、『生産性の逆説理論』と結びつけて、急速に進行している経済のグローバル化の過程とそのメカニズムを明らかにすることができる。

赤松雁行型態理論は、つぎのように骨格部分を典型化して説明していくことができる。

いま、A、Bの二国の経済發展を取り挙げて説明することにしよう。A国における経済發展は軽工業部門から始まる。A国は、先進国から工業製品を輸入し、国内市場において販売を展開しながら、国内市場、すなわち需要が開拓されていく。こうした初期の過程を通じて、国内市場がある程度拡大、發展していく第一段階としての軽工業品の先進国からの輸入段階(M_A)の段階に達してくる。この段階に達してくると、資本財が輸入されるようになり、工場が建設されて、軽工業品の国内生産の段階(D_A)がスタートをきるようになる。経済は第二段階に入り、雇用は拡大し、生産性は急速に向上して、賃金は上がり、経済は生産を拡大しながら、高速度で成長し続けていくのである。こうなってくると、機械類の生産が始まり、国内の機械需要は国内産の機械によって満たされるようになり、国内生産は一層促進されるようになる。この第三の段階に達するようになると、軽工業品を輸出する第三の輸出段階(X_A)へと發展し、先にみたように『生産性の逆説』効果が働き、経済は高コスト経済化し、成熟化して、輸出ドライブが強力に働いていくの

である。この発展の過程は、軽工業部門から機械工業部門の重工業部門へとつぎつぎに波及していくのである。

生産性の逆説効果が作用するようになってくると、輸出部門を拡大しながら、経済は輸出主導型の成長構造、産業構造を形成してくるのである。秋空を雁が飛行していくときの飛行編隊のようなパターンをなして、産業が発展していくことを赤松理論は鮮やかに説くのである。

この発展のパターンは、軽工業部門から重工業部門へ、そしてつぎつぎに産業の高度化をもたらし、成熟化の段階へと繋ぎながら、雁行パターンを成して、A国の産業、経済は発展していくことを説明しているのである。

雁行型態的産業発展のパターンを取りながら、経済が次第に高度化し、成熟化してくると、先に説明してきたように、『生産性の逆説』の効果が作用し始めてくる。こうなってくると経済は成熟化し、高コスト経済化し、経済発展の国内エネルギーの勢いは衰えていくようになる。そうすると、生産性の逆説効果から『資本の論理』が働き始めて、労働賃金の安価な低コスト経済の魅力をもつ新興工業国であるB国へと資本の移動、生産拠点の海外移転、工場移転が起こってくるのである。

A国からB国への生産拠点の移動、海外直接投資によって、B国は経済発展の速度を加速化していくことができるのである。もちろん、B国の経済発展、工業化の展開は、A国からの軽工業品の輸入段階(M_B)、軽工業品の自国での国内生産段階(D_B)、軽工業品の輸出段階(X_B)へと展開していく雁行型態的發展の過程をとっているのであるが、A国の成熟化によって海外直接投資、工場の移転が始まってくると、この雁行型態的發展の過程は、時間的にも型態的にも、短縮され、変形され、加速化されていくことになる。

A国からの工場移転によってA国の産業は空洞化しながら新しい構造的適応を迫られていくのであるが、工場移転、直接投資によって、A国からプラント類がB国へ輸出されるので、A国のプラント産業は輸出によって

活発化してくるだろう。

国内経済の新たな構造的適応はもとより、国際的にも構造適応を果たしていかなければならない。

A国からのプラントの輸出、すなわちB国のプラント〈機械類〉の輸入(M_B)によって、B国の国内生産は生産基盤を急速に強化し、生産力、供給力は驚くような速度で増大していくだろう。B国におけるこれら部門の供給力の増加は、B国工業化の先導的役割を担い、次々に補完的部門、派生的部門を引き起こしていくだろう。これらの部門の製品は、国内市場を賄って余あり、A国へ逆輸入されるようになり、さらに第三国へも輸出されるようになるだろう。このメカニズムを通じて、世界経済の供給力は急速に拡大し、新しい世界経済繁栄の基盤を形成しているのである。

このように雁行型態的産業発展の理論は、『生産性の逆説』理論を補強理論として合体することによって、経済発展のエネルギーが世界経済へと波及しながら、世界経済の発展を促進していく経済発展の国際的波及のメカニズムの説明理論⁽¹³⁾となりうるのである。

この雁行型態的発展のエネルギーの国際的波及過程において国際協調生産、国際分業による新しい生産の組織化は、経済構造の変化をもたらし、さらに経済のグローバル化を急速に促進しながら、新しい時代への世界経済繁栄の基盤を創る世界経済的規模での構造転換期を生みだしている⁽¹⁴⁾。こうした世界的規模での構造転換と工業化の進展を押し進めているのが、『貿易の企業内部化』であり、『産業内貿易』、『企業内貿易』の発展であると言ってよいだろう。

16. 結 語

経済が長期に互って成長をつづけ、国際化してきて、『生産性の逆説効果』

が作用するようになって、成熟化してくると、経済は、高コスト経済化してくるので、海外からの価格破壊によって、国内経済は不況に陥るようになる。不況から脱出するには新たな構造的適応が求められ、海外への直接投資、国境を超えた工場、生産拠点の移転圧力が強力に作用してくるようになる。

したがって、生産性の逆説効果が作用するようになってくると、企業は一つの生存本能として、生き残っていくために、生産拠点を海外へ移転していく新しい経営戦略を世界的規模で展開していかざるをえない。さもなければ、国内に居残って破滅していくか、そのいずれを選択するのか。二者択一を迫られてくるのである。

資本と労働の国際的移動にとって何の障害もない自由を前提とする自由貿易モデルにおいては、資本と労働の国際的移動は両国にとって有利であることが明らかにされている。

モデルでは、A、B二国を取り挙げて、技術水準は同一水準にあり、A国を資本富裕国、B国を労働富裕国とする前提条件を設けて、資本が、資本富裕国からレントの高い資本不足の労働富裕国へと移動していくことは、両国にとって有利になることを説明している。つまり、生産要素賦存比率の相違から、資本の移動が起ることとして、『水は低きに流れるが如く』して流れ、平準化して止むと言うのである。

水の流れを妨げる多少の障害があっても、『生産性の逆説効果』が作用してくると、コスト高の経済になってくるので、資本は、積極的に移動していかざるをえなくなるのが現実である。(1996.9.8)

参考文献

- 赤松 要著『世界経済論』、国元書房、昭和40年。
- 赤松 要著『金匱貨と国際経済』、東洋経済新報社、昭和49年。
- 赤松 要著『新訂経済政策論』、青林書院新社、昭和41年。
- 小島 清著『応用国際経済学——自由貿易体制』、文真堂、1992年。

経済成長の過程における生産性の逆説

- 小島 清著『日本の海外直接投資——経済学的接近』, 文真堂, 昭和 60 年。
- 田中拓男著『国際貿易と直接投資』, 有斐閣, 1995 年 6 月。
- 馬淵紀寿著『国際企業論——他国籍企業活動の環境と政策課題』, 多賀出版, 1995 年。
- 池間 誠・池本 清編『国際貿易・生産論の新展開』, 文真堂, 1990 年。
- 後藤昭八郎著『生産性の分析と経済政策——理論的基礎の構築』, 世界書院, 1993 年。
- 後藤昭八郎, 日本経済における成長構造の変化, 明治大学『政経論叢』, 第 61 巻, 第 5・6 号, 1993 年。
- 後藤昭八郎著『経済政策の基礎理論』, 世界書院, 1989 年。
- 後藤昭八郎著『<I-S>分析と経済政策』, 世界書院, 1993 年。
- P. クルーグマン編, 高中公男訳『戦略的通商政策の理論』, 文真堂, 1995 年。
- 田中直毅著『新しい産業社会の構想』, 日本経済新聞社, 1996 年。
- ルディ・ドーンブッシュ, 黄金期迎える資本主義, 日本経済新聞社, 1996 年, 9 月 2 日。
- ラビ・バトラ著, 鈴木主悦訳『貿易は国を滅ぼす』, 光文社, 1994 年。
- Kaname Akamatu, A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy, Weltwirtschaftliches Archiv, Band 86, Heft 2. Hamburg, 1961.
- Helpman, Elhanan & Krugman, Paul; Trade Policy and Market Structure, MIT Press, 1989.
- Tharakan, P. K. M., "Bilateral Intra-Industry Trade between Countries with Different Factor Endowment Patterns, in P. K. M. Tharakan and Jacob Kol (eds.), Intra-Industry Trade, Macmillan, 1989.
- Bano, Sayeeda S.; Intra-Industry International Trade, Avebury, 1989.

《注》

- (1) 後藤昭八郎, 日本経済における成長構造の変化, 明治大学, 政経論叢, 第 61 巻, 第 5・6 号, 1993 年, pp. 1-88。この論文における分析は, 個人消費支出が, 経済成長において, いかに大きな成長貢献をしているかを, 成長構造分析式 G-Formula を用いて明らかにしている。
- (2) 物価安定のための金融政策の基準としては, Dabidson Norm がある。
Bent Hansen; A Study in the Theory of Inflation, Augustus M. Kelley Publishers, New York, 1968, p. 147.
- (3) 後藤昭八郎著『経済政策の基礎理論』, 第 10 章, pp. 140-163 頁。
- (4) 後藤昭八郎, 日本経済における成長構造の変化, 明治大学, 政経論叢, 第 61

巻, 第5・6号, 1993年。

- (5) 後藤昭八郎著『<I-S>分析と経済政策』, 世界書院, 1993年。
- (6) 後藤昭八郎著『生産性の分析と経済政策』, 世界書院, 1993年。
- (7) ラビ・バトラ著, 鈴木主悦訳『貿易は国を滅ぼす』, 光文社, 1994年。
バトラは, アメリカ経済を分析して, 1973年以降, 貿易依存度が高まるにつれて, 生産性の伸びが急速に低下していることを指摘し, 貿易が生産の伸びを鈍化させているとしている。p. 121頁。
- (8) ラビ・バトラは, 1973年以降, 生産性は伸びたにもかかわらず, 実質賃金は伸びなかった。賃金の伸び率が生産性の伸び率を下回るようになって, 需給ギャップが生じ, 不況に陥っているとしている。ラビ・バトラ ジャパンフォーラム実行委員会, 特別講演, 第一部。
- (9) 後藤昭八郎著『生産性の分析と経済政策』, 世界書院, 1993年。
- (10) 日本経済における自動車産業, 家電産業等はその代表的分野をなしている。
- (11) 雇用調整モデルとしての東レ・ケースは, 『利益を生みだすコスト構造』をつくっていくため, 従業員の『若返り効果』によるコスト削減を初め, 繊維を成長産業とする東南アジアの原糸から織布までの一貫体制と組み合わせ, 高い操業度を維持する体制を可能にしている。日本経済新聞, 1995年。
- (12) Kaname Akamatu; A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy, in Weltwirtschaftliches Archiv, Band 86, 1961, Heft 2. SS. 196-217.
- (13) Raymond Vernon; International Investment and International Trade in the Product Cycle, in Quarterly Journal of Economics, 1966. 赤松『雁行型態論』は, その基本型をM-D-Xとして表わすことができるが, それは, これから発展していこうとする途上国が舞台である。途上国がNationalismの許に, 自助努力を基盤にして, 先進国との貿易を〈てこ〉にして, どのように産業の発展パターンを採ってきたか。『事後的・歴史的・原理論的分析』によるFact Findingであり, 一般的妥当性をもつ原理論である。
これを『事前的・政策論』的に解釈するとするならば, それは, 途上国における産業発展の戦略理論として解釈することができる。赤松理論の価値は, 明確な戦略理論として解釈されるところにある。
これに対して, Vernonの理論は, 先進国アメリカが舞台である。アメリカを舞台として, 新製品が開発され, それが途上国世界へどのように普及, 伝播していくのか。その過程が分析されている。
したがって, Vernonの理論, すなわち先進国から途上国への発展のエネルギーの普及, 伝播の理論は, 赤松理論, すなわち途上国が先進国から輸入M

経済成長の過程における生産性の逆説

を通じて、D-X へと経済発展を連結していくかの受け入れ理論と相互に補強されていかなければならない。

Vernon の Product Cycle 論は、『事前的・政策論』的に解釈するならば、それは、新しい製品を開発し、苦労して育て、鍛え上げて、成熟させ、そして海外市場へ送出していく先進国の革新的企業家の新製品を巡っての『経営戦略的理論』とも言うべき戦略理論である。一方、『事後的・原理論』的解釈をするならば、それは、Vernon の言う『製品寿命の循環論』であり、寿命循環の存在を認識する普遍妥当性をもつ原理論である。この理論を構成している主体者は、企業家である。企業家が新製品の開発と販売を中心にして展開する国際的、世界的規模での経営戦略の原理を読み取ることができる。しかも、この理論は、今日の Globalisation の Process を先導し、Mega Competition に挑戦している World Business Enterprise の重視する『資本の論理』に多くの重要な示唆を与えてくれている。

- (14) Rudiger Dornbusch によれば、冷戦崩壊後の世界経済は、規制緩和、インフレの鎮静化、企業の国際化によって、古い秩序を打ち破り、自由な世界的競争が世界経済の新たな繁栄の基礎を築きつつある。日本経済新聞、1996年9月2日(月)。